事務部のこれまでの歩みとこれから

石　原　　忍

キーワード：地域・住民組織との協働事業；病院組織の機能発揮のための院内外調整；育成事業の支援・院内外との調整

（雲南市立病院医学雑誌　2019; 16(1): 87-90）

これまでの歩み

平成10年３月に50周年記念誌を発行して以来約21年経過したが、50周年以降事務部においては、５人の諸先輩方が事務部長の要職を担われ、幾多の困難を乗り越えながら現在に至っている。この間経営危機にも直面したが、改善に向け多くの取り組みに着手し、事務部門は、その中で事務局として様々な調整役を担ってきた。

まず、経営危機から住民組織設立に至った経緯や、育成事業、地域との協働事業についてである。平成16年度からの新医師臨床研修制度の導入により、派遣元の医局から医師が引き揚げられ、平成14年には34名であった常勤医師が平成22年に17名まで半減した。このことにより、経営状況も急激に悪化し、平成19年11月の地元紙に「雲南病院経営危機」というタイトルで大々的に報じられた。この報道は地域住民にとっても衝撃となり、これをきっかけに住民の中から病院を地域で支えて行こうという機運が高まり、平成20年３月に病院を支援する住民組織として「がんばれ雲南病院市民の会」が設立された。本会では、住民に対する啓発活動や、医療に関わる研修会などの活動が行われているが、ボランティア会員の募集にも取り組んでいただいた。その結果、平成21年５月「雲南病院ボランティアの会（愛称：てごっ人）」を結成していただくことができ、現在では50名近い方にが登録していただいている。このような地域住民が主体となった組織が結成されたことで、地域と病院とが一緒になって活動することができるようになり、少しずつ病院に対する理解も得ることができるようになったと考えているが、このボランティアの方々との連絡調整することも事務の重要な業務となっている。

病院を支援していただく組織が結成される一方で、人材育成事業にも力を入れて取り組んで来た。医師については、これまで関連大学からの派遣に頼り切っていたが、大学自体に医師が不足している状況下においては、これまで通りの派遣を求めることは困難であることから、医師を始めとする医療職は独自に育成して行くという方針に舵を切り、平成21年４月に「地域医療人育成センター（初代所長：松井譲）」を設立し、育成事業をスタートした。

このセンターでは、研修医の地域研修や医学生による地域医療実習、高校生・中学生の医療体験実習など、それぞれの段階や地域の特性などを生かした独自のプログラムを作成し実施している他、近年では、小学生の頃から医療に興味を持って欲しいという思いから、地域の小学校に出向き、授業の中で医療職と触れ合うことや、医療体験をする実習も行っている。

この取り組みは、医療職として育てるまで時間を要するが、事業開始から10年が経過し、徐々に成果が表れている。その要因としては、育成センターの事務局体制の充実を図ったことや、地域が一緒になって育成に取り組んでいただいていることにあると思っている。育成事業においては、各種研修プログラムの作成

雲南市立病院事務部
著者連絡先：石原　忍　雲南市立病院事務部〔〒699-1221 雲南市大東町飯田96-1〕
E-mail: hospital-soumu@city.unnan.shimane.jp

も重要である。プログラムの作成や研修支援などの業務は専門的な知識や経験が必要になることから、事務職員の中から１名選考し、島根大学医学部やしまね地域医療支援センターにおいて、専門的知識の習得と経験を積ませることとした。この経験を積んだ職員（勝部琢治主任主事）を育成センターの事務局に選任配置したことで、センター機能の充実を図ることが出来た。また、地域住民にも「地域暮らし体験」などの体験活動などで積極的に協力いただいており、この事が、育成事業の成果が表れて来ている大きな要因であると考えている。

次に、平成23年４月から本格的に実施している、医療出前講座と病院祭についてであるが、この事業についても多くの住民に協力をいただきながら運営している。医療出前講座については「飛び出す！雲南病院講座」と名付け、それぞれの部署が、医療や健康に関わる内容のメニューを考案し、多くの地域で活用していただいているが、平成30年度は年間100回に上る回数を開催し、大変好評を得ている。病院祭も毎年開催しているが、準備段階から市民の会やボランティアの会に参画いただきながら運営している。

このように、地域住民に支えていただきながら、協働で様々な活動を進めるに連れ、病院に対する理解も深まると伴に、応援していただけるく方も増えてきた。病院職員には、多くの住民に支えられているという安心感と、住民の期待に応えるために頑張ろうという使命感が生まれ、住民には、自分たちの病院は自分たちで守るという機運が高まり、この様な空気が広がり始めた頃から、病院経営も徐々に改善してきた。

経営面では、市立病院に移行した翌年から経常収支の黒字化を図ることができ、以降平成28年度まで５年連続で経常黒字を達成し、病床利用率も年平均90％台で推移するまでに至った。これにより、約12,000千円まで枯渇していた内部留保資金も、平成30年度末で約1,526,000千円まで蓄積することができ、健全経営の基盤が築けてきた。この間、診療局の各先生方に頑張っていただいたことは基よりであるが、松井前事業管理者の発案で、医療の質の向上を図ることを目的に、職員一丸となって取り組んだ「QCサークル活動」を継続してきたことも、経営改善が図れた要因であると考えている。

次に病院の建替えについてである。旧本館棟は昭和42年の竣工で約50年経過したことによる施設の老朽化や、６床室もあるなど療養環境は劣悪な状況であった。この劣悪な環境を改善し、患者さんに快適な療養環境を提供したいということを念頭に置き、数年前から検討して来た。事務的には、平成24年４月に「病院建設準備室（翌年、病院建設室に移行）」を設置し、市役所からも人的派遣を受けながら準備を進めた。当初は建替えの必要性や、建設場所の問題、病院機能・規模の問題など様々な意見があり、厳しい状況もあったが、応援していただいている地元住民の方々のバックアップや、経営改善が図れて来ているたことなどにより、建替計画は現実のものとなり、平成27年11月に現地建替えによる建設工事の着工を迎えることができた（**図１**）。

その後、工事は順調に進み平成30年３月３日に竣工式、翌４日に内覧会を開催し、３月22日に新棟の開院を迎えた。内覧会では、約2,200人もの方に来院いただき、地域の期待の大きさをひしひしと感じ、改めて身の引き締まる思いであった。

このように、危機的な経営状況から徐々に脱却し、新棟建設まで漕ぎつくことが出来たのは、多くの地域の方々に多方面から支えていただいたことは基より、大塚名誉院長、松井前事業管理者、秦前副管理者を始めとする諸先輩方のご努力のお陰であると感謝している。

事務部門の遍歴

次に、事務部門が関係する主な取り組みや遍歴などについて以下に記載する。なお、具体的な課・係等の遍歴については、各課・室の紹介の中で詳しく掲載する。

平成７年５月から平成13年３月まで、第２代助役として小山博氏が就任し、開院50周年事業や例規集の整備などを手掛けた。平成14年１月から平成31年３月まで、第３代助役（平成16年11月から副管理者に改名）として秦和夫氏が就任し、経営改善や新棟建設に尽力した。平成17年３月、第三者病院機能評価を取得した。平成20年３月、総務省から示された公立病院改革ガイドラインに基づき、公立雲南総合病院改革プラン（ステップアッププラン）を作成した。改革プランについては、「果たすべき役割編」と「経営健全化編」の２部構成とし、実施計画に基づき進捗管理した。なお、進捗状況については外部委員で組織した評価委員会に報告し、年２回の評価を受けた。

平成21年４月将来地域医療に従事する医師・看護師を始めとする医療職を育成することを目的に、「地域

医療人育成センター」を開設し、育成事業に着手した。同年４月市立病院対策室を設置し市立化に向けた準備を進める。同年９月女性医師・看護師等の女性職員に対する子育て支援として、院内保育所（ほたるキッズ）を設置した。平成22年４月組織改編し健診業務や地域連携を担う部門として「健康管理センター」を、訪問事業や介護事業を担う部門として「ふれあいセンター」を開設した。平成23年３月医療の質の向上を図ることを目的に「QCサークル活動」を開始し、第１回発表大会を実施した。

平成23年４月雲南市立病院として新たにスタートし、市立病院の初代事務部長として田中稔氏が就任した。平成24年４月病院建設準備室を設置し、新棟建設に向けた準備を進めた。平成25年１月病院建設基本構想を策定した。同年３月災害拠点病院の指定要件である、災害派遣医療チーム（DMAT）を結成した。同年４月病院建設準備室を病院建設室に改名した。平成27年５月地域連携を担う部門として、健康管理センター内に地域連携室を設置した。

平成28年11月、総務省から新たに新公立病院改革ガイドラインが示されたことに基づき、「新公立病院改革プラン」を作成した。平成30年４月、経営企画を担う部門として、事務部内に企画財政課を設置した。同年10月、災害時業務継続計画（BCP）概要版を作成した。平成31年４月、雲南市国保直営診療施設である掛合診療を市立病院に経営移管し、雲南市立病院附属掛合診療所として新たにスタートする。

これから

当院は地域住民に支えていただきながら、共存病院時代から地域と共に歩んできた（**図１**）。地域の理解や協力により立派な新棟は完成したが、建物だけではなく中身も良くなったと言われるようにならなくてはいけない。速水雄一市長も、よく、「仏像作って魂入れず」ではいけないと言われる。その事を肝に銘ずるため、大谷事業管理者（当時院長）の提案で新棟開院に合わせ、全職員が「地域医療日本一を目指します！」というバッジワッペンを着用することとした（**図２**）。それぞれが自分の立場や役割の中で日本一を目指して行こう、ということであるが、そのことを一人一人が心掛けることで、当院の基本理念である「地域に親しまれ、信頼され、愛される病院」を目指すことに繋がると思っている。

事務部門においては、これまで取り組んで来た様々な活動を継続して行くため、これからもしっかりと調整役を担って行くことが必要である。事務職員は病院の中では縁の下の力持ちであり、病院組織が円滑に機能するための潤滑油である。事務部門の職員が、QC活動のサーク名に用いている「コロボックル」として縁の下の力持ちの役割を果たし、一人ひとりがその力を十分発揮できる体制を築いて行きたいと思っている（**図３**）。

図１　解体前の旧棟：正面（上左）、正面玄関（上右）、正面ホール（下左）、西棟階段（下中）、病棟廊下のテレビカード、テレフォンカード、マスク販売機と公衆電話

図２　「地域医療日本一をめざします！」のバッジワッペン

図３　移転後事務室（旧東棟３階）奥の副管理者、部長席

Present status and future perspective of the ministry of affairs in Unnan City Hospital.

Shinobu Ishihara

Ministry of affairs, Unnan City Hospital
Correspondence: Shinobu Ishihara, Ministry of affairs, Unnan City Hospital〔96-1 Daito-cho Iida, Unnan, Shimane 699-1221, JAPAN〕
Telephone: 0854-47-7500 / Fax: 0854-47-7501
E-mail: hospital-soumu@city.unnan.shimane.jp